

平成 31 年度

魚津市当初予算概要発表



日時：平成 31 年 2 月 20 日（水） 午後 1 時 30 分～

場所：市役所第一会議室

報道出席者：北日本新聞社、富山新聞社、北陸中日新聞社、読売新聞社、朝日新聞社
毎日新聞、NHK、KNB、BBT、NICE TV

市当局出席者：市長、副市長、教育長、企画総務部長、民生部長、産業建設部長
企画政策課長、財政課長、産婦人科クリニック開設準備室長

○市長コメント

平成 31 年度の当初予算は、極めて厳しい財政状況を踏まえて、教育や子育て福祉医療など市民生活に必要な経費を中心として、産業振興や移住定住対策、あるいは公民館など地域拠点の整備といった必要不可欠な事業に絞り込んで予算編成をいたしました。しかしながら、産科構想にかかる経費の計上を取りやめても、なお 4.5 億円の基金を活用せざるを得ない厳しい予算となっています。まずは、財政の立て直しを最優先としたいと考えています。

これまで、財政を考える市民会議など、魚津市の財政状況を市民の皆様にお伝えする取組を行ってきましたが、まだまだ努力が足りなかったと思っています。「なぜ、財政状況がこんなに厳しいのか」これを市民の皆様丁寧に説明をしていかなければならないと考えております。そのうえで、これからの市の事業に関しまして、充実をするもの、現状維持をするもの、思い切って削減や廃止をするもの、あるいは使用料など適正な負担をお願いしなければならないものを示し、議会はもとより、市民の皆様と一緒に取り組んでいかなければならないと考えております。そのうえで将来につながる夢をしっかりと描いていきたいと思っておりますが、今すぐには無理でも、魚津の特色ある資源を活かした取組を市民の皆様と一緒に考えていきたいと思っております。

新年度は新しい総合計画の策定が始まります。魚津市の再生に向け、市民の皆様と共に全力で取り組んでまいりたいと考えております。

産科構想の件について、これから少しお話しをしたいと思っております。なぜ今、中止の判断なのかということなるかと思っております。財政状況と密接に関連しておりますので、そういった観点でご説明をさせていただきます。

「なぜ今中止の判断をしたのか」端的に申し上げまして、市の財政状況の厳しさが増したことにあります。平成 31 年度予算でも、市単独補助金などを中心に、

節減に努めましたが、それでも歳入が足りずに、基金に 4.5 億円頼らざるを得なかったことは、先ほど申し上げました。そのように、その年度の歳入で歳出を賄えない、いわば貯金をおろして生活をするといった状況が続いている状態です。

市の自由になるお金、一般財源について、10 年間トータルで見ると、それほど大きな変動はないように見えるかと思います。ただその年によって、特別な国の財源措置が加わり、増えたり、あるいは減少したりという推移をしています、概ね 110 億円台前半、これが魚津市の実力となります。

歳出額に対する基金の補填状況について、この 10 年間を見ると、補填が無い年もありますが、大体の年は基金の取り崩しによって、財源補填をしていくという状況が続いています。特に、平成 26 年度決算以降の状況を見ていただくと分かりやすいかと思います。

平成 26 年度は、豪雨災害などがあり、5 億円の取り崩しがあります。平成 27 年度は幸い取り崩さずに済みましたが、平成 28 年度以降、その取り崩しの傾向が顕著になっています。

基金残高状況を見ると財政調整基金の残高が、平成 30 年度の見込みで 3 億円、平成 31 年度予算どおりに執行したとすると 2 億円となり、枯渇をしてきている状況にあります。

平成 29 年度には、基金から 6 億円の取り崩しがありますが、これは大雪による除雪などのために 3 億円取り崩したものが含まれています。

そういう意味でいくと、基金の活用も限界に近づいているということになります。

先程、特に平成 28 年度以降厳しくなっていると申し上げましたが、その理由は、大きく 2 つあると思います。

まず第 1 点目は、特別な理由として、平成 28 年度から地方創生による戦略事業がスタートしています。その多くが魚津市単独の給付型事業であり、例えば家賃補助などがスタートしました。このための財政負担が増加しました。継続的な給付事業でありますので、単年度でやめるというわけにはいかず、この影響は今も続いております。

もう一点は、統合小学校の整備が本格化をしたことで、短期間財政支出が増加をしたという事実があります。こちらのほうは事業が終われば整備費用はなくなりますので、その負担が軽くなりますが、3～4 年後からは、このために借りた起債の償還が始まりますので、その負担が増えていくということになります。

第 1 の理由の地方創生と学校整備というのは、あくまでも特別な理由、臨時的な理由になるかと思います。

第2の理由は、魚津市の財政の構造的な理由ということになります。

まずは、他の都市に比べ公共施設が多く、維持管理費の負担のウエイトが多いという点があります。それから、水道管の耐震や下水道施設の老朽化対策など、社会インフラの維持のための、一般財源からの繰出金が多いということがあります。更には、高齢化の度合いもあり、医療や福祉などによせる扶助費が、年々増加をしていることが事実としてあります。

一般財源が増えないなかで、これらの経費が増加をしているということが、市の財政をじわじわと圧迫をしているということになります。

このような財政状況のなかで、産科構想を進めていくということは困難であると判断をいたしました。今後、財政改革を進めるなかで、徹底した事業の見直しが必要になるわけですが、そうは言いながらも市としては、安全・安心の市民生活を守っていく責務があります。何でも予算を削減できるわけではないと考えています。そういたしますと、苦渋の決断ではありましたが、産科構想を一旦中止して、財政の立て直しに全力であたってまいりたいというふうに考えたまいりがあります。

富山労災病院をはじめ、関係者の方々には、本当にいろいろと準備等にお世話になり、ご協力をいただいたわけですが、このような形になりましたことは、本当に申し訳ないと思っております。しっかりと財政の立て直しを行いながら、これからの子育てのあり方について考えていきたいと思っております。

なお、産婦人科の医師には富山労災病院に残っていただき、外来治療や手術など婦人科診療の機能を維持し、しっかり向上していただきたいと思っておりますが、それについては、これからしっかりと話をしていくこととなります。

また、平成30年度から産後ケアの取組もソフト事業として始めていますが、こういった点についても充実を図っていけないか考えていきたいと思っております。

産科自体をどうするかということについては、今のプランはこのまま進めることはできないということです。財政再建を進めながら、どのような形がありうるのかを含めて考えていきたいと思っております。